

第22期
事業報告書

平成16年11月1日から
平成16年12月31日まで



応用技術株式会社

営業報告書

(平成16年11月1日から
平成16年12月31日まで)

営業の概況

当社は平成16年10月28日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更の決議をいただき、従来の毎年11月1日から翌年10月31日までであった営業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更いたしました。従いまして、営業年度変更に伴う経過措置として第22期営業年度は平成16年11月1日から平成16年12月31日までの2ヶ月決算となっております。

このため、当期業績の諸計数につきましては、前期との比較を行っておりません。

1. 営業の経過及び成果

当期(平成16年11月1日から平成16年12月31日まで)の我が国経済は、回復基調にあり、企業の景況感は幅広い業種で改善傾向が顕著となりました。これは、民間設備投資の回復、好調な輸出、個人消費の底堅さが主な要因と見られます。

情報サービス業界におきましては、堅調な顧客企業業績を背景に情報化投資マインドが改善し、情報化投資需要は着実に回復しております。反面、受注競争の激化と顧客企業のコストダウン要請により、受注単価がさらに下落するなど収益面では厳しい状況が続いています。

このような状況の下当社は、従来の事業計画を大幅に見直した「応用技術再建プラン」の実行に着手し、利益創出体制の構築を目指して再スタートを切りました。当期は2ヶ月間の変則決算となっており売上高の季節特性の影響を受けるため、当期の業績としては、売上高は339,479千円、経常損失は115,978千円、また、固定資産の減損会計の早期適用や総合設立型厚生年金基金からの脱退など企業構造改革に伴う特別損失を計上したため、当期純損失は932,069千円となりました。

2. 部門別営業の状況

部門別の概況は次のとおりであります。

[システムインテグレーション]

製造業向けソリューション関連業務は、住宅設備関連企業ならびに既存顧客からの受注が堅調であることに加え、産業機械等の新規顧客への自社ソリューション(製造業向け営業支援システム、製品名EASY)の導入と開発案件が拡大いたしました。

G I S・公共関連業務は、携帯電話を含めた移動体管理サービスや建設・不動産業向けの物件管理システム開発、データ整備業務に加え、台風や地震などの自然災害に対応する防災関連システムが堅調に推移しました。一方電力関連分野では、電力グループ会社再編の影響と業務規模の縮小が続いており厳しい状況が続いております。

この結果、システムインテグレーション部門の売上高は309,856千円となりました。

[エンジニアリングサービス]

公共事業の重点項目となっている災害対策、防災関連における調査解析業務が拡大するとともに、流通業向け大規模店舗立地法対応業務が引続き堅調であったことから、売上高は29,623千円となりました。

3. 設備投資の状況

当期中に実施した設備投資の総額は4,320千円であり、主に情報化投資に伴うものであります。

4. 資金調達の状況

当期におきましては、重要な資金調達は行っておりません。

5. 営業成績及び財産の状況の推移

(単位：千円)

区 分	第 18 期		第 19 期		第 20 期		第 21 期		第 22 期	
	12/11	13/10	13/11	14/10	14/11	15/10	15/11	16/10	16/11	16/12
売 上 高	3,040,157		3,160,280		2,604,080		2,896,789		339,479	
経 常 利 益	146,476		28,168							
経 常 損 失					459,898		127,623		115,978	
当 期 純 利 益	58,242		15,933							
当 期 純 損 失					547,374		385,814		932,069	
1株当たり当期純利益(円)	13,796		2,488							
1株当たり当期純損失(円)					77,498		38,920		84,841	
総 資 産	2,944,358		2,991,909		2,701,173		2,368,527		1,449,816	
純 資 産	572,395		1,075,890		509,722		660,291		269,684	

(注) 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失は期中平均発行済株式数により算出しております。また、第20期から期中平均発行済株式数については、自己株式数を控除して算出しております。

第20期から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日 法務省令第7号)に基づき、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と、「当期損失」「1株当たり当期損失」は「当期純損失」「1株当たり当期純損失」と表示しております。

第20期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

第19期の純資産の増加は、平成14年4月16日付で公募増資による新株発行を行ったためであります。なお、発行済株式総数は5,640株から7,040株に増加しております。第20期の純資産の減少は、547,374千円の当期純損失を計上したためであります。

第21期の総資産の減少は、622,346千円の借入金の返済及び60,000千円の社債の償還を行ったためであります。

また、純資産の増加は、385,814千円の当期純損失を計上したものの、平成16年2月6日付で518,890千円の第三者割当増資による新株発行を行ったためであります。

なお、発行済株式総数は7,101.2株から10,987.6株に増加しております。

第22期は、営業年度変更に伴う経過措置として2ヶ月決算となっております。

第22期の総資産及び純資産の減少は、固定資産の減損会計を早期適用し699,011千円の減損損失を計上したためであります。

6. 会社が対処すべき課題

当社は、平成17年1月1日付をもって株式会社マックインターフェイスと合併し、新生「応用技術」として、新たなスタートを切りましたが、現在、当社では、具体的に以下の項目が対処すべき課題であると考えております。

営業力の強化

経費削減の徹底によるコスト競争力の確保

プロジェクト管理の強化

これらの課題に対処するため、当社では事業計画を抜本的に見直し、以下の施策を着実に実施しております。

- (1) 親会社のトランス・コスモス株式会社との業務提携を通じて、技術サービス分野における経営基盤の強化を図っております。
- (2) 人件費及び外注費の削減を含む全社的なコスト削減を実施しております。
- (3) 営業手順書の導入と選任部署の設置によりプロジェクト管理を強化し、個別案件の採算性の改善に取り組んでいます。

なお、中国におけるオフショア開発戦略の見直しの一環として、トランス・コスモス株式会社の連結子会社である大宇宙信息創造(中国)有限公司を活用することとし、当社連結子会社である北京阿普特応用技術有限公司を解散することを平成16年11月30日開催の取締役会で決議いたしました。

今後は、トランス・コスモスグループとの経営資源の共有と効率的な事業運営による収益構造の改善を目指しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

会社の概況（平成16年12月31日現在）

1. 主な事業内容

G I S ・ 製造業向けシステムインテグレーション及び環境分野のエンジニアリングサービス

2. 事業所及び営業所

本 社	大阪市北区南森町 1 丁目 2 番23号
天六技術センター	大阪市北区本庄東 1 丁目 1 番10号
紅梅町技術センター	大阪市北区紅梅町 6 番18号
東京支社	東京都渋谷区渋谷 3 丁目25番18号
福岡営業所	福岡市博多区博多駅東 2 丁目 5 番28号

3. 株式の状況

(1) 株式の総数

会社が発行する株式の総数 22,000.00株

発行済株式総数 10,991.20株

(2) 株 主 数

1,325名

(3) 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)	持株数(株)	議決権比率(%)
トランス・コスモス株式会社	3,800.00	34.61	-	-
大 橋 俊 太 郎	560.00	5.10	-	-
平 田 裕	505.50	4.60	-	-
大阪中小企業投資育成株式会社	400.00	3.64	-	-
応 用 技 術 社 員 持 株 会	363.00	3.30	-	-
矢 野 公 一	351.00	3.19	-	-
高 田 充 明	341.00	3.10	-	-
株 式 会 社 み な と 銀 行	180.00	1.63	110,356	0.03
住商エレクトロニクス株式会社	160.00	1.45	-	-
前 原 夏 樹	154.80	1.40	-	-

(注) 当社の大株主への出資状況は、株式会社みなと銀行の中間決算期（平成16年9月30日）現在における持株数及び議決権比率を記載しております。なお、議決権比率につきましては、平成16年9月30日における総株主の議決権の数に基づき算出しており、平成16年12月31日現在における持株数に増減はありません。

(4) 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

取得株式

該当ありません。

処分株式

該当ありません。

失効手続きをした株式

該当ありません。

決算期末における保有株式

普通株式 3.80株

(5) 新株予約権の状況

現に発行している新株予約権の状況

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権

貸借対照表注記に記載しております。

4. 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
男 子	142名	3名(減)	35才 5ヶ月	8年 6ヶ月
女 子	10名	-名(-)	36才 2ヶ月	9年 3ヶ月
合計又は平均	152名	3名(減)	35才 6ヶ月	8年 7ヶ月

(注) 従業員数は就業人員であり、他社への出向者及び臨時雇用者数(29名)は含んでおりません。

5. 企業結合の状況

(1) 重要な子法人等の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 な 事 業 内 容
北京阿普特応用技術有限公司	150,000米ドル	100%	システム開発及び販売

(注) 上記の北京阿普特応用技術有限公司は、平成16年11月30日の取締役会で解散を決議しております。

(2) 企業結合の経過及び成果

当期の連結子法人等は「(1)重要な子法人等の状況」に記載している1社であります。
 当期の連結売上高は346,668千円、連結当期純損失は936,343千円となりました。

(3) その他の重要な企業結合の状況

トランス・コスモス株式会社は、当社の議決権を34.61%所有しており、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

6. 主要な借入先の状況

借 入 先	期 末 借 入 金 残 高	借入先が保有する 当社の株式	
		持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社みなと銀行	385,324千円	180	1.63
株式会社UFJ銀行	169,269千円	23	0.20

7. 取締役及び監査役の状況

氏名	会社における地位	担当又は主な職業
大橋 俊太郎	代表取締役社長	
平田 裕	取締役	社会システム事業部、解析事業部管掌
高田 充明	取締役	特命担当
大津 正司	取締役	東京支社長、東京地区営業開発担当
森中 勝	取締役	産業システム事業部、ソリューション事業部管掌
前原 夏樹	取締役	管理部長、企画担当
矢野 公一	常勤監査役	

(注) 当期中の監査役の異動
平成16年12月31日付をもって監査役徳弘英策氏は、辞任いたしました。

決算期後の取締役及び監査役の異動

(1) 合併による就任

株式会社マックインターフェイスとの合併に伴い就任しました取締役及び監査役は次のとおりであります。

(平成17年1月1日付)

会社における地位	氏名	担当又は主な職業
取締役	古屋 敷 聖 大	S I事業統括本部長
取締役	石 井 三 雄	管理部担当
取締役	石 岡 英 明	技術本部担当
取締役	堀 内 義 和	
取締役	荒 木 一 洋	
取締役	富 山 信 義	
常勤監査役	相 良 勇	
監査役	室 田 忠 久	

(注) 監査役の相良勇氏及び室田忠久氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(2) 第21期定時株主総会における就任

平成17年1月27日開催の第21期定時株主総会において、奥田中、西村正哉の両氏が取締役、諏訪原敦彦氏が監査役にそれぞれ新たに選任され、就任いたしました。

なお、監査役の諏訪原敦彦氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(3) 退任

平成17年1月27日開催の第21期定時株主総会終結の時をもって、取締役 平田裕、高田充明、大津正司、堀内義和、荒木一洋及び富山信義の6氏は任期満了により退任し、監査役 矢野公一氏は辞任いたしました。

決算期後、取締役の担当又は主な職業の変更があり次のとおりとなりました。

(平成17年1月1日付)

氏名	旧	新
森 中 勝	産業システム事業部、 ソリューション事業部 管掌	ソリューション事業本部長

決算期後に就任した取締役の会社における地位に変更があり次のとおりとなりました。

(平成17年1月27日付)

氏名	旧	新
奥 田 中	取 締 役	代表取締役 副社長
古 屋 敷 聖 大	取 締 役	専 務 取 締 役
石 井 三 雄	取 締 役	専 務 取 締 役
石 岡 英 明	取 締 役	専 務 取 締 役

8. 会計監査人に支払う報酬等の額

項 目	支 払 額
(1) 当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	6百万円
(2) 上記(1)の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	6百万円
(3) 上記(2)の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額	6百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、(3)の金額には証券取引法に基づく監査の報酬等を含めております。

決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

当社は、将来に向けて安定した経営基盤を確立するため、新規取引先及び新規サービスの提供の開拓に努めておりますが、より強固な経営基盤の構築を目指し、業務の多角化を推し進めるべく、株式会社マックインターフェイスと平成16年10月12日付で合併契約を締結し、平成17年1月1日付で合併いたしました。

合併の概要は次のとおりであります。

- (1) 合併期日 平成17年1月1日
- (2) 合併の方法、合併後の会社の名称
当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社マックインターフェイスは解散しました。
なお、合併後の会社の名称は、応用技術株式会社であります。
- (3) 合併比率
株式会社マックインターフェイスの普通株式1株に対し、応用技術株式会社の普通株式0.7株を割り当てました。
- (4) 合併により発行する株式
普通株式 17,377.5株
- (5) 合併交付金
合併交付金の支払はありません。
- (6) 合併により増加する資本金525,316千円、資本準備金338,711千円
- (7) 配当起算日 平成17年1月1日
- (8) 被合併会社の概要

商号	株式会社マックインターフェイス
本店所在地	神奈川県横浜市西区北幸2-8-4
代表取締役社長	古屋敷 聖大
売上高	2,346,916千円（平成16年3月期）
経常利益	75,051千円（同 上）
当期純利益	26,775千円（同 上）
資産合計	1,398,381千円（同 上）
負債合計	348,772千円（同 上）
資本合計	1,049,609千円（同 上）
従業員数	228名（平成16年4月1日現在）

- (9) 財産の引継ぎ

合併期日において、株式会社マックインターフェイスの資産・負債及び権利関係の一切を引継ぎます。なお、当社が引継いだ資産及び負債の額は次のとおりであります。

資産合計	1,476,141千円
負債合計	355,357千円

貸借対照表

(平成16年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,096,311	流動負債	1,130,349
現金及び預金	218,740	買掛金	250,183
受取手形	146,955	短期借入金	280,000
売掛金	328,130	1年以内償還社債	160,000
商品	20,275	1年以内返済長期借入金	64,926
仕掛品	313,858	未払金	101,465
貯蔵品	1,211	未払費用	30,284
前払費用	28,109	未払法人税等	6,087
短期貸付金	40,000	前受金	43,531
その他の貸倒引当金	7,943	預り金	14,034
固定資産	353,505	賞与引当金	14,543
有形固定資産	(200,325)	子会社整理損失引当金	90,000
建物	91,075	厚生年金基金脱退損失引当金	48,844
器具備品	15,653	未払消費税等	22,709
土地	91,953	その他の	3,737
建設仮勘定	1,643	固定負債	589,151
無形固定資産	(39,419)	社債	180,000
ソフトウェア	36,256	長期借入金	389,666
電話加入権	3,162	長期未払金	19,484
投資その他の資産	(113,760)	負債合計	1,719,500
投資有価証券	54,489	資本金	674,775
子会社出資金	0	資本金	674,775
長期貸付金	1,516	資本剰余金	678,918
長期前払費用	4,380	資本準備金	678,918
会員権	9,000	利益剰余金	1,617,893
差入保証金	33,061	利益準備金	9,020
その他	11,312	別途積立金	20,000
資産合計	1,449,816	当期末処理損失	1,646,913
		株式等評価差額金	4,618
		その他有価証券評価差額金	4,618
		自己株式	864
		自己株式	864
		資本合計	269,684
		負債及び資本合計	1,449,816

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成16年11月1日から
平成16年12月31日まで)

(単位：千円)

		科 目	金	額
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の部	営 業 収 益		339,479
		営 業 費 用		
		売 上 原 価 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	359,407 95,838	455,245
		営 業 損 失		115,766
損 益 の 部	営業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	19	
		出 向 者 報 酬 受 入 金	7,074	
		そ の 他 営 業 外 収 益	911	8,004
		営 業 外 費 用		
	支 社 債 払 行 費 利 息 そ の 他 営 業 外 費 用	3,149 4,133 934	8,217	
	経 常 損 失		115,978	
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失			
	子 会 社 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	60,000		
	会 員 権 評 価 損	7,000		
	固 定 資 産 除 却 損	433		
	厚 生 年 金 基 金 脱 退 損 失 引 当 金 繰 入 額	48,844		
	減 損	699,011	815,288	
	税 引 前 当 期 純 損 失		931,267	
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		801	
	当 期 純 損 失		932,069	
	前 期 繰 越 損 失		714,844	
	当 期 未 処 理 損 失		1,646,913	

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は、前々期 440,229 千円、前期 101,816 千円、当期 115,766 千円と継続して大幅な営業損失を計上しております。また、当営業年度において 932,069 千円の当期純損失を計上した結果、269,684 千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

当社は、当該状況を解消し経営再建を早期に図るべく、平成 16 年 10 月 28 日開催の取締役会において策定した、「応用技術再建プラン」を遂行中であります。これは、営業力の強化、経費削減の徹底によるコスト競争力の確保、組織の再編と責任・権限の明確化、業績管理手法の見直しを実施し、利益創出体制を構築することを目的としたものです。

また、株式会社マックインターフェイスを平成 17 年 1 月 1 日付けで吸収合併しており、同社の強みであったシステム開発技術や関東圏の営業基盤を活用し、親会社となるトランス・コスモス株式会社との業務提携も含めて、関東圏市場へ本格的に展開しつつあります。加えて、合併による管理コストの低減効果及び従来当社単独の運営で行っていたオフショア開発をトランス・コスモスグループとして共有してコスト削減を進めております。

以上により、営業損益の改善に邁進いたします。

なお、営業報告書の「決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実」に記載のとおり、当社は平成 17 年 1 月 1 日付で株式会社マックインターフェイスと合併しており、債務超過は解消されております。

計算書類及び附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類及び附属明細書には反映しておりません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び仕掛品……………個別法に基づく原価法

原材料及び貯蔵品……………総平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年 器具備品 2～15年

無形固定資産……………市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

4. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 繰延資産の処理方法
 新株発行費.....支出時に全額費用として処理しております。
 社債発行費.....社債の償還期限内又は、商法施行規則の規定する最長期間（3年）のいずれか短い期間で均等償却しております。
6. 引当金の計上基準
 貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
 子会社整理損失引当金.....子会社の整理に伴う損失に備えるため、当該子会社の資産内容等を勘案し、当社の損失負担見込額を計上しております。
 なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
 厚生年金基金脱退損失引当金.....総合設立型厚生年金基金（全国情報サービス産業厚生年金基金）からの脱退に際し発生する一括掛け金の見込額を引当計上しております。
 なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 なお、当期末においては、年金資産残高が退職給付債務を上回ったため、前払年金費用を投資その他の資産に計上しております。
 役員退職慰労引当金.....

（追加情報）

従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上していましたが、平成17年1月27日の定時株主総会の日をもって役員退職金制度を廃止し、打ち切り支給の承認を得ましたので、当期末までの期間に対応する退職慰労金支給相当額については、長期未払金として表示しております。
 なお、平成17年1月27日の定時株主総会の日をもって退任する役員に対する退職慰労金支給相当額については、未払金として表示しております。

7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理方法.....消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより、税引前当期純損失が698,248千円増加しております。

貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額..... 260,704千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機一式及び事務用備品の一部についてはリース契約により使用しております。
3. 担保に供している資産

定期預金	29,621千円
受取手形	103,698千円
建物	88,901千円
土地	91,953千円
4. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	41,025千円
--------	----------
5. 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権
（平成13年1月29日開催の定時株主総会の決議によるもの）

目的となる株式の種類及び数	普通株式	216.00株
株式の発行価額		50,000円
新株引受権の行使期間	平成15年1月31日から平成18年1月31日まで	
6. 資本の欠損.....商法施行規則第92条に規定する差額1,627,778千円

損益計算書注記

1. 子会社との取引高
 (営業取引)
 仕入高及び外注費 12,188千円
 (営業取引以外の取引高) 824千円

2. 減損損失

当社は、当期において以下の資産につき減損損失を計上しました。

場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)
本 社 (大阪市北区)	管 理 業 務	建物	85,023
		土地	128,905
		計	213,928
紅梅町技術センター (大阪市北区)	技術センター	建物	33,083
		土地	409,137
		計	442,221
社員寮2軒 (大阪市内)	社 員 寮	建物	12,027
		土地	30,833
		計	42,861
		建物合計	130,134
		土地合計	568,876
		減損損失合計	699,011

当社は保有する全ての不動産について取締役会において売却方針を決議しました。そのため、本社、紅梅町技術センター及び社員寮の建物及び土地は、処分予定資産にグルーピングし、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定、減損損失の測定を行った結果、いずれも不動産価額が著しく下落していたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

3. 1株当たり当期純損失 84,841円
 1株当たり当期純損失は期中平均株式数により算出しております。

損 失 処 理

(単位：円)

科 目	金	額
当 期 未 処 理 損 失		1,626,913,588
これを下記のとおり処理いたします。		
次 期 繰 越 損 失		1,626,913,588

(注) 当社は、平成16年10月28日開催の臨時株主総会において定款を変更し、従来11月1日から翌年10月31日までを一営業年度としていたものを、1月1日から12月31日までを一営業年度とすることといたしました。

また、この変更に伴う経過措置として平成16年11月1日から始まる第22期営業年度は平成16年12月31日までの2ヶ月といたしました。

この変更により、平成16年10月31日をもって終了する第21期営業年度の損失処理は第22期営業年度終了時点(平成16年12月31日)において確定しないこととなりました。

従って、貸借対照表及び損益計算書の当期末処理損失には第21期の任意積立金取崩額を反映しておりません。

なお、貸借対照表及び損益計算書の当期末処理損失と損失処理案の当期末処理損失との差額の内訳は下記のとおりです。

貸借対照表及び損益計算書の当期末処理損失	1,646,913,588円
第21期任意積立金取崩額	<u>20,000,000円</u>
損失処理案の当期末処理損失	<u>1,626,913,588円</u>

連結貸借対照表

(平成16年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,080,362	流動負債	1,137,227
現金及び預金	237,735	買掛金	251,591
受取手形及び売掛金	477,137	短期借入金	280,000
たな卸資産	336,286	1年以内償還社債	160,000
その他	37,147	1年以内返済長期借入金	64,926
貸倒引当金	7,943	未払金	100,665
固定資産	359,657	未払法人税等	6,087
有形固定資産	(204,116)	賞与引当金	14,543
建物	91,075	子会社整理損失引当金	90,000
土地	91,953	厚生年金基金脱退損失引当金	48,844
建設仮勘定	1,643	その他	120,568
その他	19,444	固定負債	589,151
無形固定資産	(39,517)	社債	180,000
投資その他の資産	(116,023)	長期借入金	389,666
投資有価証券	54,489	長期未払金	19,484
長期貸付金	1,516	負債合計	1,726,378
会員権	9,000	資本金	674,775
その他	51,017	資本剰余金	678,918
資産合計	1,440,019	利益剰余金	1,635,160
		株式等評価差額金	4,618
		為替換算調整勘定	591
		自己株式	864
		資本合計	286,359
		負債及び資本合計	1,440,019

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成16年11月1日から
平成16年12月31日まで)

(単位：千円)

		科 目	金	額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		346,668	
		売上高			
		営業費用	366,215		
		売上原価 販売費及び一般管理費	99,173	465,388	
		営業損失		118,720	
	営業外損益の部	営業外収益の部	営業外収益		
			受取利息及び配当金	19	
			出向者報酬受入金 その他の営業外収益	6,249 911	7,179
		営業外費用の部	営業外費用		
			支払利息	3,458	
社債発行費償却 その他の営業外費用			4,133 1,112	8,704	
		経常損失		120,244	
特別損益の部	特別損失				
		子会社整理損失引当金繰入額	60,000		
		厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	48,844		
		減損損失 その他の特別損失	699,011 7,441	815,297	
		税金等調整前当期純損失		935,541	
		法人税、住民税及び事業税		801	
		当期純損失		936,343	

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社グループは、前々期 442,252 千円、前期 113,753 千円、当期 118,720 千円と継続して大幅な営業損失を計上しております。また、当連結会計年度において 936,343 千円の当期純損失を計上した結果、286,359 千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

当社グループは、当該状況を解消し経営再建を早期に図るべく、平成 16 年 10 月 28 日開催の取締役会において策定した、「応用技術再建プラン」を遂行中であります。これは、営業力の強化、経費削減の徹底によるコスト競争力の確保、組織の再編と責任・権限の明確化、業績管理手法の見直しを実施し、利益創出体制を構築することを目的としたものです。

また、株式会社マックインターフェイスを平成 17 年 1 月 1 日付けで吸収合併しており、同社の強みであったシステム開発技術や関東圏の営業基盤を活用し、親会社となるトランス・コスモス株式会社との業務提携も含めて、関東圏市場へ本格的に展開しつつあります。加えて、合併による管理コストの低減効果及び従来当社単独の運営で行っていたオフショア開発をトランス・コスモスグループとして共有してコスト削減を進めております。

以上により、営業損益の改善に邁進いたします。

なお、重要な後発事象に記載のとおり、当社は平成 17 年 1 月 1 日付で株式会社マックインターフェイスと合併しており、債務超過は解消されております。

連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結計算書類には反映しておりません。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結決算期の変更

平成 16 年 10 月 28 日開催の当社臨時株主総会における定款変更決議により決算期を変更したことに伴い、連結決算期が 10 月 31 日から 12 月 31 日となっております。これにより当連結会計年度は平成 16 年 11 月 1 日から平成 16 年 12 月 31 日までとなっております。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 1 社

連結子法人等の名称

北京阿普特応用技術有限公司

(注)北京阿普特応用技術有限公司は、平成 16 年 11 月 30 日の取締役会で解散を決議しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。ただし、連結計算書類の作成に当たっては、10 月 31 日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

なお、仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1). 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却

原価は移動平均法に基づき算定)

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

商品、製品及び仕掛品.....個別法に基づく原価法

原材料及び貯蔵品.....総平均法に基づく原価法

- (2). 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産.....定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 10～50年
無形固定資産.....市場販売目的のソフトウェア
見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づ
く償却額と販売可能な残存有効期間（3年以内）に
基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を
計上しております。
自社利用ソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (3). 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差
額は損益として処理しております。
なお、在外子法人等の資産及び負債は、仮決算日の直物為替相場により円貨に換
算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部に
おける為替換算調整勘定に含めております。
- (4). 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につ
いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債
権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能
見込額を計上しております。
賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当
期負担額を計上しております。
子会社整理損失引当金.....子会社の整理に伴う損失に備えるため、当該子会社
の資産内容等を勘案し、当社の損失負担見込額を計
上しております。
厚生年金基金脱退損失引当金.....総合設立型厚生年金基金（全国情報サービス産業厚
生年金基金）からの脱退に際し発生する一括掛け金
の見込額を引当計上しております。
退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末
における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ
き計上しております。
なお、当連結会計年度末においては、年金資産残高
が退職給付債務を上回ったため、前払年金費用を投
資その他の資産に計上しております。
役員退職慰労引当金.....
（追加情報）
従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規
に基づく期末要支給額の100%を計上してありまし
たが、平成17年1月27日の定時株主総会の日をもっ
て役員退職金制度を廃止し、打ち切り支給の承認を
得ましたので、当期末までの期間に対応する退職慰
労金支給相当額については、長期未払金として表示
しております。
なお、平成17年1月27日の定時株主総会の日をもっ
て退任する役員に対する退職慰労金支給相当額につ
いては、未払金として表示しております。

- (5). 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6). 消費税等の会計処理方法.....消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
5. 連結子法人等の資産及び負債の評価の方法
連結子法人等の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。

会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純損失が698,248千円増加しております。

連結貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額..... 263,134千円
2. 担保に供している資産
- | | |
|------|-----------|
| 定期預金 | 29,621千円 |
| 受取手形 | 103,698千円 |
| 建物 | 88,901千円 |
| 土地 | 91,953千円 |

連結損益計算書注記

1. 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産につき減損損失を計上しました。

場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)
本社 (大阪区北区)	管理業務	建物	85,023
		土地	128,905
		計	213,928
紅梅町技術センター (大阪市北区)	技術センター	建物	33,083
		土地	409,137
		計	442,221
社員寮2軒 (大阪市内)	社員寮	建物	12,027
		土地	30,833
		計	42,861
		建物合計	130,134
		土地合計	568,876
		減損損失合計	699,011

当社グループは保有する全ての不動産について取締役会において売却方針を決議しました。

そのため、本社、紅梅町技術センター及び社員寮の建物及び土地は、処分予定資産にグルーピングし、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定、減損損失の測定を行った結果、いずれも不動産価額が著しく下落していたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

2. 1株当たり当期純損失 85,230円
1株当たり当期純損失は期中平均株式数により算出しております。

重要な後発事象

当社は、将来に向けて安定した経営基盤を確立するため、新規取引先及び新規サービスの提供の開拓に努めておりますが、より強固な経営基盤の構築を目指し、業務の多角化を推し進めるべく、株式会社マックインターフェイスと平成16年10月12日付で合併契約を締結し、平成17年1月1日付で合併いたしました。

合併の概要は次のとおりであります。

- (1) 合併期日 平成17年1月1日
- (2) 合併の方法、合併後の会社の名称
当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社マックインターフェイスは解散しました。
なお、合併後の会社の名称は、応用技術株式会社であります。
- (3) 合併比率
株式会社マックインターフェイスの普通株式1株に対し、応用技術株式会社の普通株式0.7株を割り当てました。
- (4) 合併により発行する株式
普通株式 17,377.5株
- (5) 合併交付金
合併交付金の支払はありません。
- (6) 合併により増加する資本金 525,316千円、資本準備金 338,711千円
- (7) 配当起算日 平成17年1月1日
- (8) 被合併会社の概要
商号 株式会社マックインターフェイス
本店所在地 神奈川県横浜市西区北幸2-8-4
代表取締役社長 古屋敷 聖大
売上高 2,346,916千円(平成16年3月期)
経常利益 75,051千円(同 上)
当期純利益 26,775千円(同 上)
資産合計 1,398,381千円(同 上)
負債合計 348,772千円(同 上)
資本合計 1,049,609千円(同 上)
従業員数 228名(平成16年4月1日現在)
- (9) 財産の引継ぎ
合併期日において、株式会社マックインターフェイスの資産・負債及び権利関係の一切を引継ぎます。なお、当社が引継いだ資産及び負債の額は次のとおりであります。
資産合計 1,476,141千円
負債合計 355,357千円

株主メモ

決 算 期	12月31日
定 時 株 主 総 会	3月
基 準 日	12月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定める日
名 義 書 換 代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵 便 物 送 付 先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電 話 照 会 先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネット) (ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名 義 書 換 手 数 料	無料
公 告 の 方 法	日本経済新聞に掲載する。ただし、商法第283条第5項に定める貸借対照表に係る情報は http://www.apptec.co.jp/ir/kessan.html において提供する。